

令和5年度普通会計決算にみる財政状況

1	決算規模について		P 1		
2	決算収支について		P 3		
3	歳入について		P 4		
4	歳出について		P 6		
5	財政構造について		P 10		
6	特別会計及び公営企業会計への繰出しの 状況について		P 14		
7	地方債の状況について		P 15		
8	債務負担行為の状況について		P 16		
9	基金の状況について		P 17		
参考 1：令和5年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）					
	の不一致について		P 18		
参考 2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金					
	引き上げ分の使途について		P 21		
参考 3・4：都市計画税・入湯税の使途について					P 22
参考 5：森林環境譲与税の使途について					P 23
参考 6：市の債務残高の推移について					P 24

本資料は、「地方財政状況調査」（いわゆる「決算統計」）の調査要領に基づき作成した統計数値の説明資料である。

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として、全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある（詳細は18～20ページ参照）。

1 決算規模について

- ・歳入は、河川排水債の減等による市債の減（△434,600千円）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆減等による国庫支出金の減（△226,100千円）等があったものの、財政調整基金繰入金の増等による繰入金の増（639,770千円）、普通交付税の増等による地方交付税の増（503,451千円）、災害救助費負担金の皆増等による県支出金の増（297,185千円）等により対前年度1.6%増の34,762,793千円（544,312千円）となった。
- ・歳出は、河川改修事業の減等による土木費の減（△627,002千円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等による衛生費の減（△398,483千円）があったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加分含む）の皆増等による民生費の増（871,615千円）、財政調整基金積立金の増等による総務費の増（515,243千円）等により対前年度1.3%増の33,813,080千円（444,701千円）となった。

※（ ）内数値は、前年度との増減額を示す。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入	増 減 率	経常一般財源	歳出	増 減 率	経常経費充当一般財源
26	30,562,369	4.8	17,107,649	29,342,125	5.8	16,993,418
27	31,215,166	2.1	17,845,214	29,906,831	1.9	17,043,307
28	30,050,567	△ 3.7	17,306,637	29,067,003	△ 2.8	16,713,363
29	30,744,037	2.3	17,551,367	30,149,558	3.7	17,037,498
30	29,191,590	△ 5.0	17,186,167	28,846,659	△ 4.3	17,794,255
元	33,985,813	16.4	17,431,678	31,838,200	10.4	17,902,373
2	43,540,137	28.1	17,362,551	42,583,484	33.7	18,493,096
3	36,725,605	△ 15.7	19,632,289	35,371,483	△ 16.9	18,702,652
4	34,218,481	△ 6.8	19,264,443	33,368,379	△ 5.7	18,884,332
5	34,762,793	1.6	19,657,550	33,813,080	1.3	19,342,576

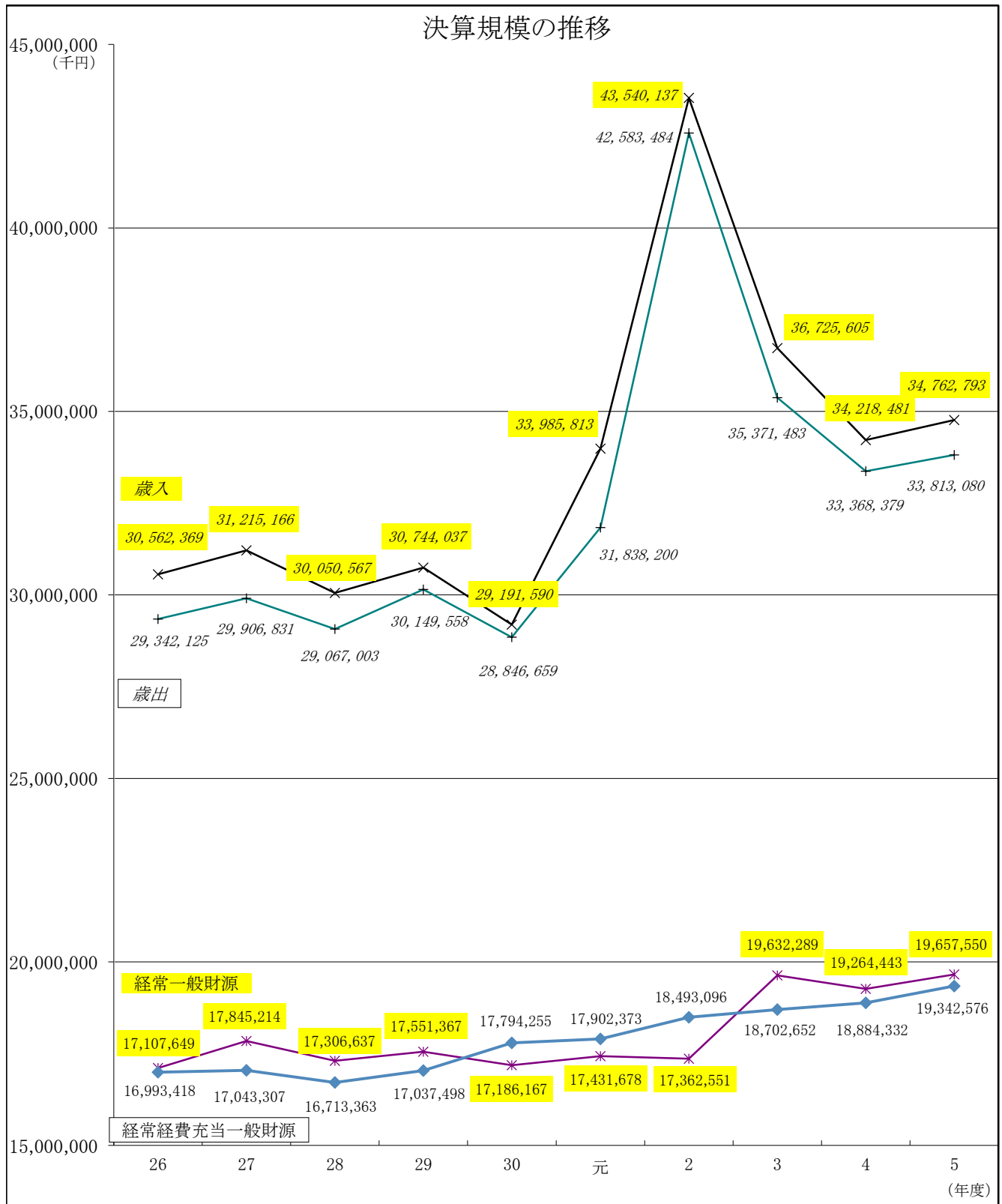
経常一般財源…毎年度継続して収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる収入のこと。

(例：都市計画税等を除く市税、普通交付税、各譲与金、各交付金等)

経常経費充当一般財源…毎年度継続して支出される経費（例：人件費、扶助費、公債費等）に対して充当される一般財源のこと。

経常経費には経常的な特定財源が充当され、その未充当部分に経常一般財源が充てられている。経常一般財源は、この経常経費の未充当部分に充ててなお残余があるのが通常である。経常一般財源の残余については、臨時経費の、臨時特定財源又は臨時一般財源を充当した後なお不足した部分に充当される。

よって、経常経費に充当した残余の経常一般財源が大きいほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。



○決算規模の推移について

経常一般財源の残余额（経常一般財源－経常経費充当一般財源）は、茂原市財政健全化計画により、平成20年度以降プラスの状況が続いていたが、平成23年度から平成25年度は、地方税の大幅な落ち込みによる経常一般財源の減や、扶助費や公債費の増等による経常経費充当一般財源の増により、3年連続マイナスとなった。

平成26年度には地方税の大幅な増により、4年ぶりに残余额がプラスとなったが、平成30年度には固定資産税（償却）の減や繰出金の増等により、残余额は再びマイナスに転じた。

令和5年度においては、地方交付税の増等により経常一般財源が増となり、補助費等や公債費の増等により経常経費充当一般財源も増となったが、残余额は3年連続でプラスとなっている。

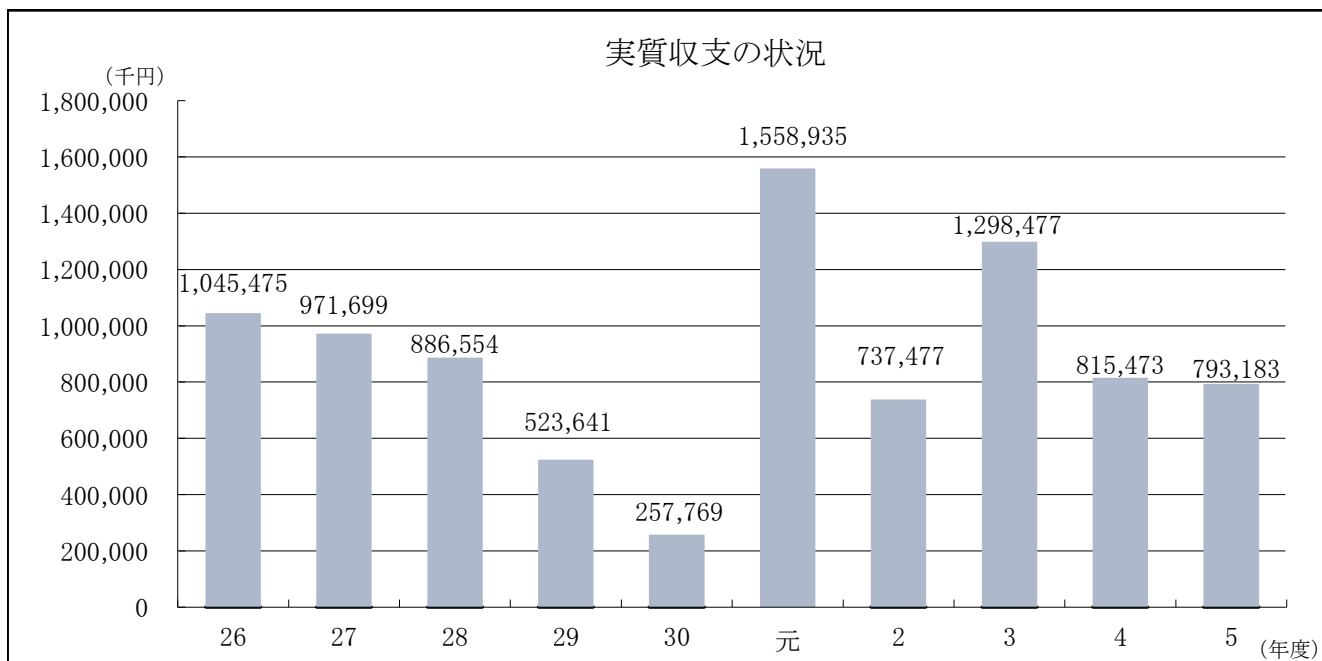
2 決算収支について

- ・形式収支は949,713千円で、前年度850,102千円に比べ99,611千円の増となった。
- ・実質収支は793,183千円で、前年度815,473千円に比べ22,290千円の減となった。
- ・単年度収支は△22,290千円で、前年度△483,004千円に比べ460,714千円の増となった。
- ・実質単年度収支は△716,386千円で、前年度△1,230,029千円に比べ513,643千円の増となった。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
① 形式収支（歳入歳出差引）	949,713	850,102	99,611	11.7
② 翌年度に繰越すべき財源	156,530	34,629	121,901	352.0
③ 実質収支 ①-②	(A) 793,183	(B) 815,473	△ 22,290	△ 2.7
④ 単年度収支 (A)-(B)	△ 22,290	△ 483,004	460,714	95.4
⑤ 積立金	600,029	111,398	488,631	438.6
⑥ 繰上償還金	0	50,000	△ 50,000	皆減
⑦ 積立金取り崩し額	1,294,125	908,423	385,702	42.5
⑧ 実質単年度収支 ④+⑤+⑥-⑦	△ 716,386	△ 1,230,029	513,643	41.8



3 歳入について

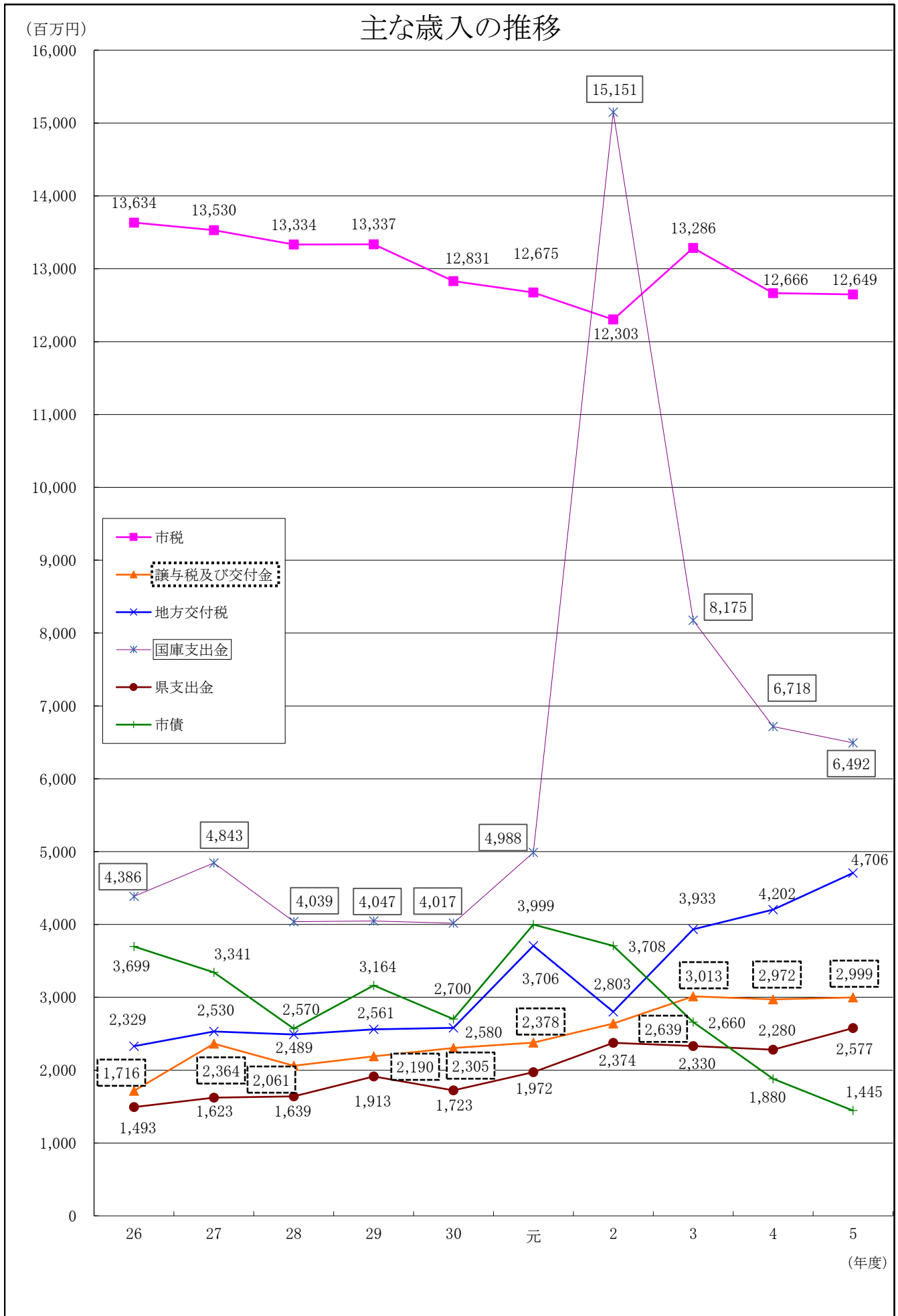
- ・市税は、個人市民税所得割の増（67,536千円）、家屋にかかる固定資産税の増（32,483千円）等があったものの、法人市民税法人税割の減（△62,741千円）、償却資産にかかる固定資産税の減（△54,507千円）等により、対前年度16,748千円の減となった。
- ・地方交付税は、追加交付等による普通交付税の増（385,018千円）、災害にかかる特別交付税の増（118,427千円）等により、対前年度503,451千円の増となった。
- ・国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増（636,623千円）等があったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆減（△477,064千円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減（△196,477千円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減（△154,293千円）等により、対前年度226,100千円の減となった。
- ・県支出金は、災害救助費負担金の皆増（114,580千円）、障害者自立支援給付費負担金の増（61,519千円）、千葉県子どもの成長応援臨時給付金給付事業費補助金の皆増（59,133千円）等により、対前年度297,185千円の増となった。
- ・寄附金は、一般寄附金の増（60,066千円）、災害復旧事業寄附金の皆増（17,649千円）、ふるさと茂原まちづくり事業寄附金の増（9,735千円）等により、対前年度102,152千円の増となった。
- ・繰入金は、財政調整基金繰入金の増（385,702千円）、土地開発基金繰入金の皆増（340,000千円）等により、対前年度639,770千円の増となった。
- ・諸収入は、大沢柴名地区道路整備負担金の皆減（△40,816千円）、学校給食費負担金の減（△31,351千円）、土地改良施設維持管理適正化事業交付金の減（△24,030千円）等により、対前年度93,684千円の減となった。
- ・市債は、道路災害復旧事業の皆増等に伴う公共土木施設災害復旧事業債の皆増（128,500千円）等があったものの、河川整備事業の減等に伴う河川排水債の減（△350,000千円）、臨時財政対策債の減（△276,500千円）等により、対前年度434,600千円の減となった。

※（ ）数値は、前年度との増減額を示す。

歳入の内訳

（単位：千円、％）

区 分	5年度		4年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
市 税	12,648,920	36.4	12,665,668	37.0	△ 16,748	△ 0.1
地 方 譲 与 税	309,250	0.9	306,003	0.9	3,247	1.1
利 子 割 交 付 金	5,577	0.0	6,976	0.0	△ 1,399	△ 20.1
配 当 割 交 付 金	78,939	0.2	70,334	0.2	8,605	12.2
株式等譲渡所得割交付金	94,288	0.3	56,019	0.2	38,269	68.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,130,060	6.1	2,166,561	6.3	△ 36,501	△ 1.7
ゴルフ場利用税交付金	54,297	0.2	54,270	0.2	27	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,603	0.0	1,034	0.0	2,569	248.5
自動車税環境性能割交付金	51,283	0.2	46,679	0.2	4,604	9.9
法 人 事 業 税 交 付 金	184,414	0.5	176,409	0.5	8,005	4.5
地 方 特 例 交 付 金	76,912	0.2	76,748	0.2	164	0.2
地 方 交 付 税	4,705,778	13.5	4,202,327	12.3	503,451	12.0
交通安全対策特別交付金	10,637	0.0	10,932	0.0	△ 295	△ 2.7
分 担 金 及 び 負 担 金	59,840	0.2	51,907	0.2	7,933	15.3
使 用 料 及 び 手 数 料	465,313	1.3	457,742	1.3	7,571	1.7
国 庫 支 出 金	6,491,725	18.7	6,717,825	19.6	△ 226,100	△ 3.4
県 支 出 金	2,577,223	7.4	2,280,038	6.7	297,185	13.0
財 産 収 入	69,113	0.2	35,006	0.1	34,107	97.4
寄 附 金	200,746	0.6	98,594	0.3	102,152	103.6
繰 入 金	1,670,511	4.8	1,030,741	3.0	639,770	62.1
繰 越 金	350,102	1.0	654,122	1.9	△ 304,020	△ 46.5
諸 収 入	1,079,062	3.1	1,172,746	3.4	△ 93,684	△ 8.0
市 債	1,445,200	4.2	1,879,800	5.5	△ 434,600	△ 23.1
歳 入 合 計	34,762,793	100.0	34,218,481	100.0	544,312	1.6
う ち 一 般 財 源	24,294,284	69.9	23,146,924	67.6	1,147,360	5.0
う ち 経 常 一 般 財 源	19,657,550	56.5	19,264,443	56.3	393,107	2.0
う ち 特 定 財 源	10,468,509	30.1	11,071,557	32.4	△ 603,048	△ 5.4



4 歳出について

(1) 目的別歳出の状況

- ・総務費は、財政調整基金積立金の増（488,631千円）等により、対前年度515,243千円の増となった。
- ・民生費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の皆減（△477,063千円）等があったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加分含む）の皆増（890,060千円）、子どもの成長応援臨時給付金給付事業の皆増（166,324千円）、台風13号による災害救助事業の皆増（144,009千円）等により、対前年度871,615千円の増となった。
- ・衛生費は、母子保健事業の増（62,845千円）、台風13号による災害救助事業（災害廃棄物関連等）の皆増（62,575千円）等があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減（△530,776千円）等により、対前年度398,483千円の減となった。
- ・農林水産業費は、用排水施設維持管理費の減（△27,778千円）、肥料等物価高騰に伴う農業者支援事業の皆減（△24,787千円）等により、対前年度48,328千円の減となった。
- ・商工費は、運送事業者等支援事業の皆減（△37,410千円）等により、対前年度38,531千円の減となった。
- ・土木費は、河川改修事業の減（△356,980千円）、内水対策関連事業の減（△344,383千円）等により、対前年度627,002千円の減となった。
- ・消防費は、長生郡市広域市町村圏組合消防費負担金の増（23,392千円）等があったものの、防災行政無線施設事業の減（△30,189千円）等により、対前年度7,893千円の減となった。
- ・教育費は、子どものための教育・保育給付事業の増（59,965千円）等があったものの、新型コロナウイルス感染症対策事業（市民体育館）の皆減（△135,709千円）等により、対前年度66,412千円の減となった。
- ・災害復旧費は、台風13号による道路災害復旧事業の皆増（59,293千円）、台風13号による河川災害復旧事業の皆増（54,892千円）等により、対前年度190,411千円の皆増となった。
- ・公債費は、繰上償還に伴う償還元金の皆減（△50,000千円）等があったものの、償還元金の増（124,150千円）等により、対前年度74,894千円の増となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

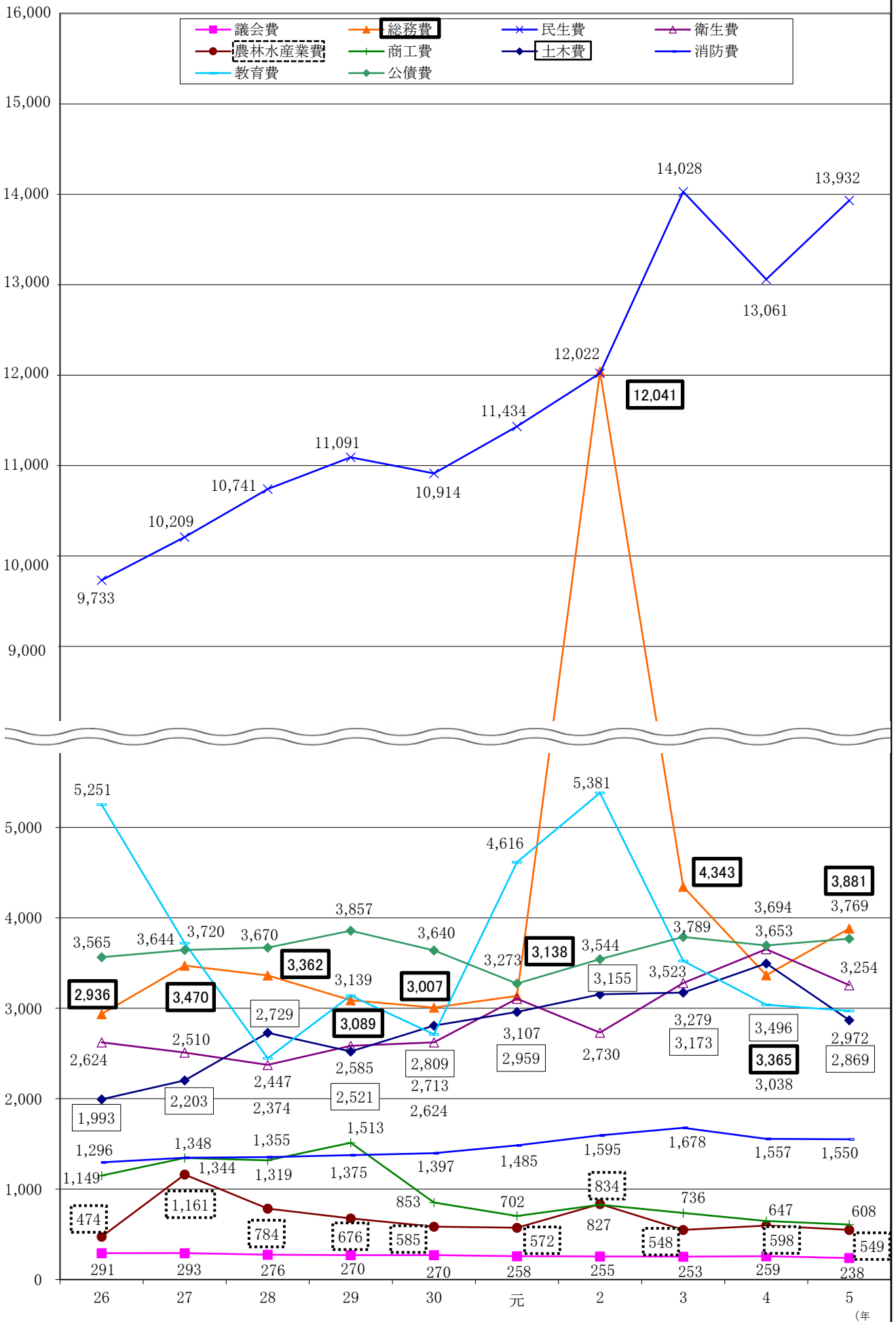
歳出（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	5年度		4年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議 会 費	238,169	0.7	258,982	0.8	△ 20,813	△ 8.0
総 務 費	3,880,638	11.5	3,365,395	10.1	515,243	15.3
民 生 費	13,932,421	41.2	13,060,806	39.1	871,615	6.7
衛 生 費	3,254,071	9.6	3,652,554	10.9	△ 398,483	△ 10.9
農 林 水 産 業 費	549,423	1.6	597,751	1.8	△ 48,328	△ 8.1
商 工 費	608,499	1.8	647,030	1.9	△ 38,531	△ 6.0
土 木 費	2,869,313	8.5	3,496,315	10.5	△ 627,002	△ 17.9
消 防 費	1,549,501	4.6	1,557,394	4.7	△ 7,893	△ 0.5
教 育 費	2,971,508	8.8	3,037,920	9.1	△ 66,412	△ 2.2
災 害 復 旧 費	190,411	0.6	0	0.0	190,411	皆増
公 債 費	3,769,126	11.1	3,694,232	11.1	74,894	2.0
合 計	33,813,080	100.0	33,368,379	100.0	444,701	1.3

主な歳出(目的別)の推移

(百万円)



(2) 性質別歳出の状況

- ・人件費は、会計年度任用職員（フルタイム）にかかる給料の増（33,120千円）等により、対前年度28,532千円の増となった。
- ・扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費の皆減（△435,100千円）等があったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分含む）の皆増（865,380千円）、訓練等給付事業の増（147,063千円）、生活保護扶助費の増（129,949千円）、子どものための教育・保育給付事業の増（101,125千円）等により、対前年度884,933千円の増となった。
- ・公債費は、繰上償還に伴う償還元金の皆減（△50,000千円）等があったものの、償還元金の増（124,150千円）等により、対前年度74,894千円の増となった。
- ・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減（△348,394千円）等により、対前年度309,861千円の減となった。
- ・補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減（△178,272千円）、子育て応援チケット取扱助成金の皆減（△107,702千円）等により、対前年度321,882千円の減となった。
- ・繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金の減（△24,777千円）等があったものの、介護保険事業特別会計繰出金の増（23,119千円）、療養給付費負担金の増（18,412千円）等により、対前年度18,744千円の増となった。
- ・積立金は、財政調整基金積立金の増（488,631千円）、減債基金積立金の増（105,194千円）等により、対前年度617,008千円の増となった。
- ・普通建設事業費のうち補助事業は、道路改良事業の増（117,831千円）等があったものの、河川改修事業の減（△356,980千円）等により、対前年度213,370千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち単独事業は、内水対策関連事業の減（△345,804千円）、新型コロナウイルス感染症対策事業（市民体育館）の皆減（△135,709千円）等により、対前年度508,797千円の減となった。
- ・災害復旧費は、台風13号による道路災害復旧事業の皆増（59,293千円）、台風13号による河川災害復旧事業の皆増（54,892千円）等により、対前年度190,411千円の皆増となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

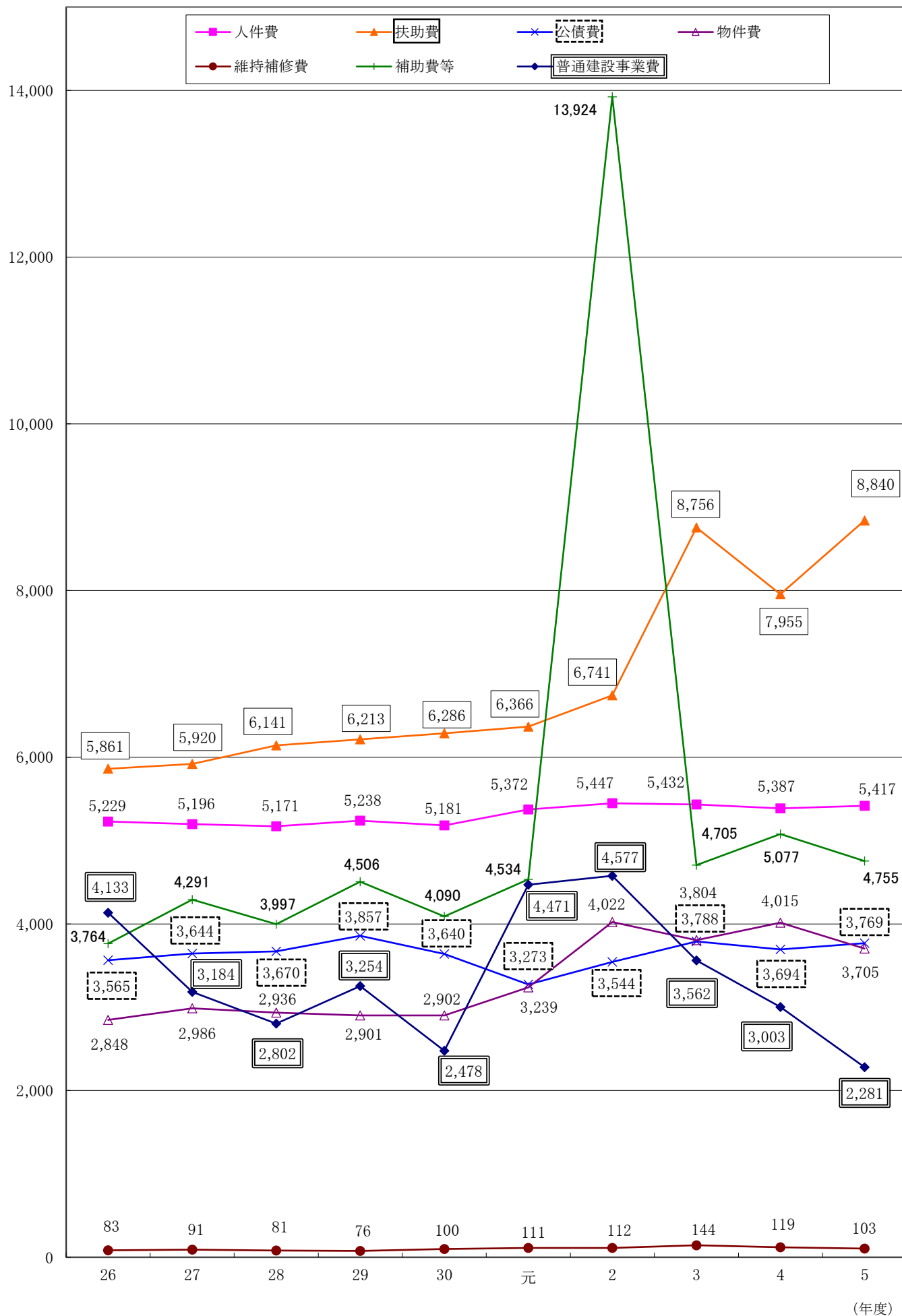
歳出（性質別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	5年度		4年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
人 件 費	5,416,507	16.0	5,387,975	16.1	28,532	0.5
扶 助 費	8,839,513	26.1	7,954,580	23.8	884,933	11.1
公 債 費	3,769,126	11.1	3,694,232	11.1	74,894	2.0
物 件 費	3,705,123	11.0	4,014,984	12.0	△ 309,861	△ 7.7
維 持 補 修 費	103,000	0.3	119,261	0.4	△ 16,261	△ 13.6
補 助 費 等	4,755,423	14.1	5,077,305	15.2	△ 321,882	△ 6.3
繰 出 金	3,342,875	9.9	3,324,131	10.0	18,744	0.6
投 資 及 び 出 資 金	133,350	0.4	132,500	0.4	850	0.6
貸 付 金	495,800	1.5	496,300	1.5	△ 500	△ 0.1
積 立 金	781,339	2.3	164,331	0.5	617,008	375.5
普 通 建 設 事 業 費	2,280,613	6.7	3,002,780	9.0	△ 722,167	△ 24.0
うち補助事業	790,274	2.3	1,003,644	3.0	△ 213,370	△ 21.3
うち単独事業	1,490,339	4.4	1,999,136	6.0	△ 508,797	△ 25.5
災 害 復 旧 費	190,411	0.6	0	0.0	190,411	皆増
合 計	33,813,080	100.0	33,368,379	100.0	444,701	1.3

(百万円)

主な歳出(性質別)の推移



5 財政構造について

財政の弾力性を示す経常収支比率は97.3%で、前年度（95.6%）に比べ、1.7%上昇した。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税他の経常的な一般財源（臨時財政対策債、減収補てん債、減収補てん債特例分を含む）がどの程度充当されているかを見る。充当後の残が大きいほど、臨時的な財政需要に対して余裕を持つ。

★経常収支比率の算出

経常経費充当一般財源	19,342,576 千円 … A
経常一般財源総額	19,657,550 千円 … B
臨時財政対策債	215,000 千円 … C
減収補てん債特例分	0 千円 … D

$$A \div (B + C + D) \times 100 = \underline{97.3}$$

増減要因（前年度比）

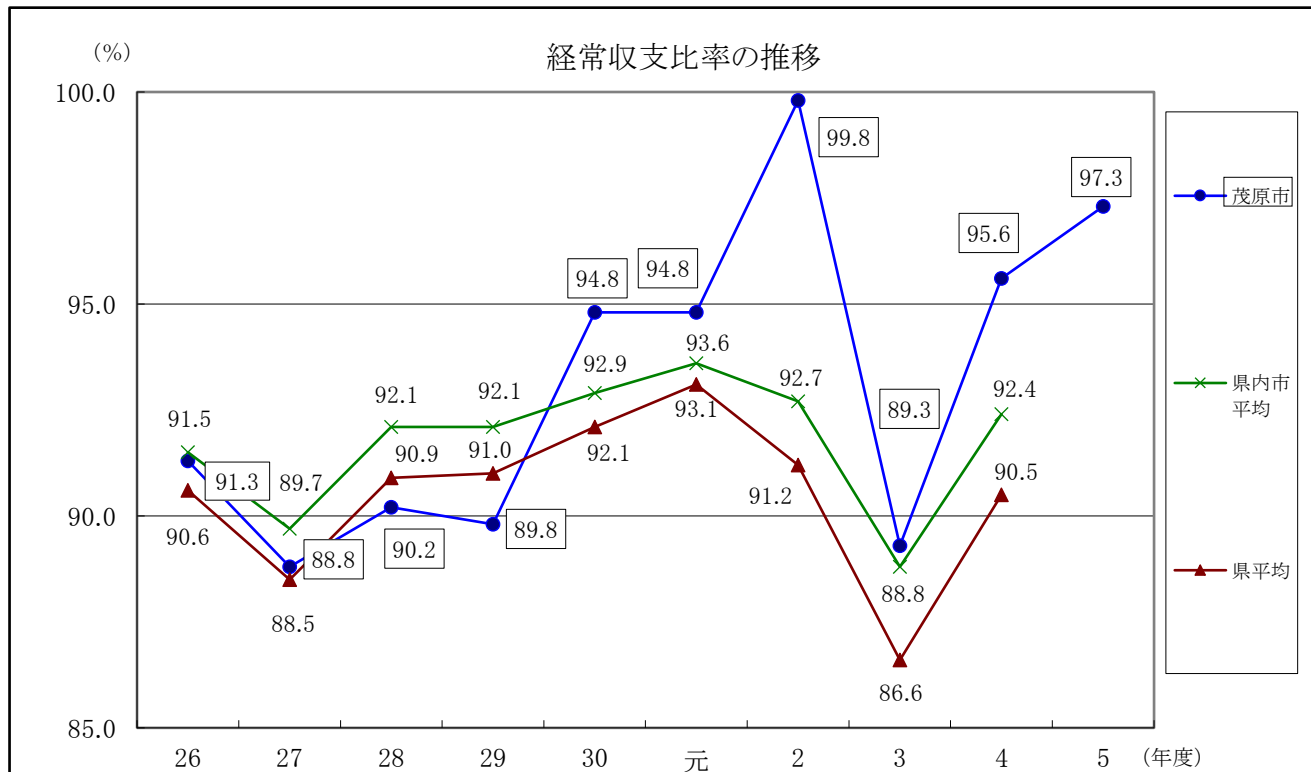
【歳出】

経常経費充当一般財源は、投資及び出資金や維持補修費に係るものは減少した一方、補助費等や公債費に係るものが増加したことから、Aの経常経費充当一般財源は2.4%増加した。

【歳入】

Cの臨時財政対策債は減少したが、地方交付税の増加によりBの経常一般財源が増加したことから、（B＋C＋D）は0.6%増加した。なお、法人税割、利子割交付金の減収を補てんするDの減収補てん債特例分は発行しなかった。

分子となるAの増加（2.4%）が分母となる（B＋C＋D）の増加（0.6%）より大きいため、経常収支比率は前年度に比べ上昇した。



○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。地方交付税法により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

★財政力指数の算出（単年度数値）

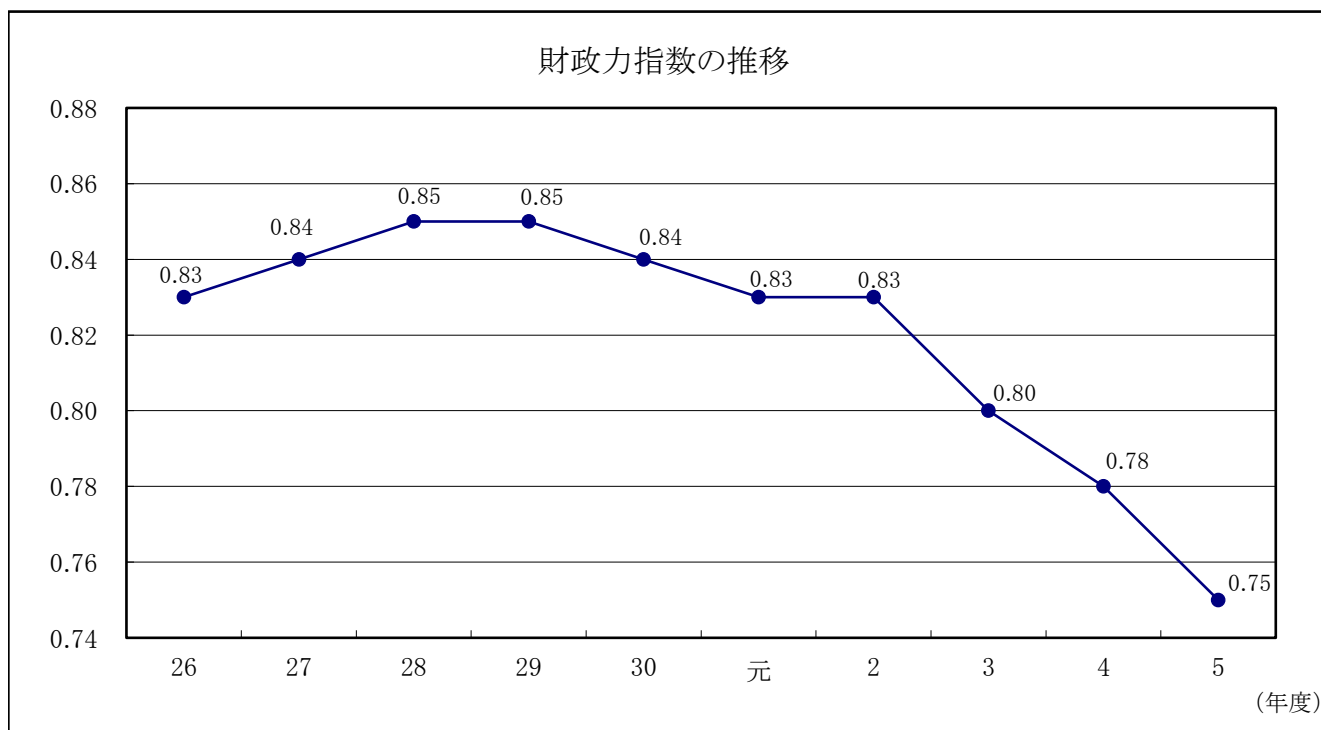
$$\text{基準財政収入額（11,911,251千円）} \div \text{基準財政需要額（16,075,111千円）} = 0.74 \text{（令和5年度）}$$

令和5年度 0.74

令和4年度 0.75

令和3年度 0.76

3か年平均 0.75



※グラフ計上数値は単年度数値の過去3か年平均値

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）の施行に伴い、地方公共団体は以下の健全化判断比率（①～④）及び公営企業ごとの資金不足比率（⑤）を算定し、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告及び公表することとされている。

- | | |
|-----------|------------------------|
| ①実質赤字比率 | なし |
| ②連結実質赤字比率 | なし |
| ③実質公債費比率 | 11.4% |
| ④将来負担比率 | 74.6% |
| ⑤資金不足比率 | 下水道事業、農業集落排水事業、 いずれもなし |

比率が一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を上回った場合には、財政健全化計画の策定（要議決）及び公表、外部監査の義務付け、国や県による介入等を求められるが、本市は、令和5年度決算において、いずれも基準を下回っている。なお、基準は毎年の標準財政規模の数値により変動する。

①実質赤字比率

普通会計における赤字額の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 12.52% （約24億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 20.00% （約39億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は令和5年度決算において赤字が生じていないので、実質赤字額はゼロ。よって実質赤字比率はなし。

②連結実質赤字比率

市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 17.52% （約34億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 30.00% （約58億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は令和5年度決算において全会計赤字が生じていないので、連結実質赤字額はゼロ。よって連結実質赤字比率はなし。

③実質公債費比率

その年度における市普通会計の公債費及び債務負担行為支出額、市特別会計や加入一部事務組合の公債費等に充てたと認められる繰入金・負担金等の大きさを示す比率。算式は以下のとおり（3か年平均）。

$$\frac{(\text{公債費及びそれに準ずるもの}) - (\text{普通交付税算入額} + \text{特定財源})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・早期健全化基準 = 25.0% ・財政再生基準 = 35.0%
- ・上の2つの基準のほか、比率が18.0%以上で地方債発行に県の許可が必要となる。

★実質公債費比率の算出

・公債費及びそれに準ずるもの	4,612,336 千円 … A
（公債費のうち一般財源	3,768,827 千円
公営企業会計及び特別会計の公債費に充てたと認められる繰入金	375,730 千円
一部事務組合の公債費に充てたと認められる負担金等	358,403 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出額	109,077 千円
一時借入金等の利子	299 千円
・標準財政規模	19,464,440 千円 … B
・普通交付税算入額	2,201,537 千円 … C
・特定財源の額	304,772 千円 … D

$$\{A - (C + D)\} \div (B - C) \times 100 = 12.19973 \quad (\text{令和5年度})$$

令和5年度 12.19973

令和4年度 10.99591

令和3年度 11.14801

3か年平均 **11.4%**（小数第2位以下切捨て）

④将来負担比率

将来的に負担が見込まれる額の大きさを示す比率。例えば、特別会計の地方債残高について、料金収入等の一部が地方債償還に充てられると考えられるため、残高全額が将来負担額とはならない。算式は以下のとおり。

$$\frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{普通交付税算入額})}$$

- ・早期健全化基準 = 350.0% ※財政再生基準はなし

★将来負担比率の算出

・将来負担額	47,947,117 千円 … A
（普通会計地方債現在高	35,324,895 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出予定額	1,176,874 千円
公営企業会計及び特別会計の地方債残高に対する繰入見込額	3,632,765 千円
一部事務組合の地方債残高に対する負担等見込額	2,632,017 千円
職員の現在までの勤務に対する退職手当負担見込額	5,180,566 千円
設立法人等に対する負担見込額	0 千円
※茂原市の場合、中小企業融資制度に基づく今後の損失補償見込額が入る。	
市の連結実質赤字額	0 千円
加入一部事務組合の連結実質赤字額に対する負担見込額	0 千円
・充当可能財源	35,051,890 千円 … B
（公債費等に充当可能と認められる基金	6,325,124 千円
将来公債費等に充当が見込まれる都市計画税の額	3,469,281 千円
将来公債費等に充当が見込まれるその他特定財源の額	0 千円
将来普通交付税に算入が予定されている額	25,257,485 千円
・標準財政規模	19,464,440 千円 … C
・普通交付税算入額	2,201,537 千円 … D

$$(A - B) \div (C - D) \times 100 = \mathbf{74.6\%} \quad (\text{小数第2位以下切捨て})$$

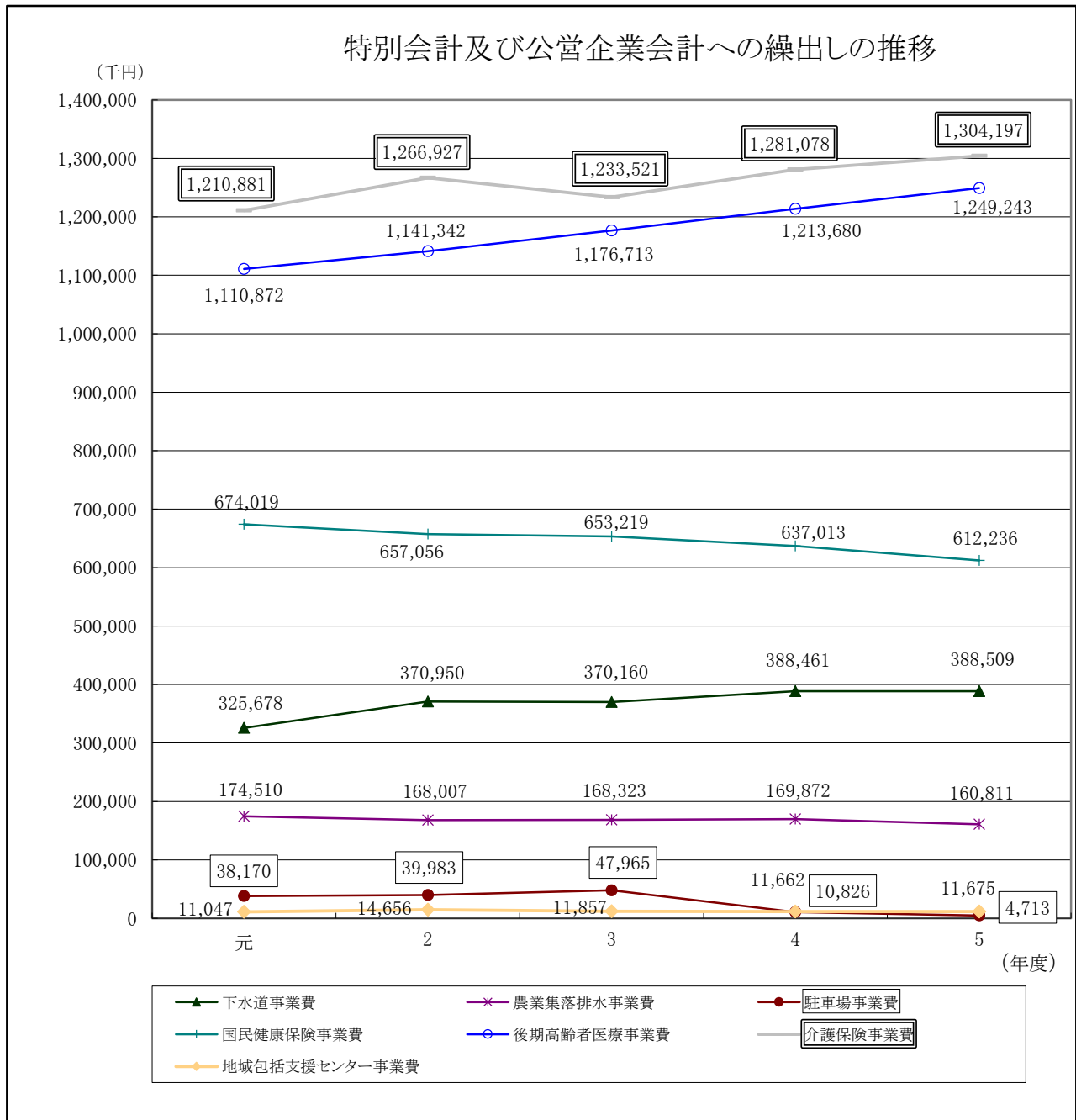
6 特別会計及び公営企業会計への繰出しの状況について

特別会計及び公営企業会計への繰出し総額は、対前年度0.5%増の3,731,384千円（18,792千円）となった。

繰出し額が増加した会計は、後期高齢者医療事業費（35,563千円）、介護保険事業費（23,119千円）、下水道事業費（48千円）、地域包括支援センター事業費（13千円）であった。

繰出し額が減少した会計は、国民健康保険事業費（△24,777千円）、農業集落排水事業費（△9,061千円）、駐車場事業費（△6,113千円）であった。

※（ ）内の数値は、対前年度の増減額を示す。



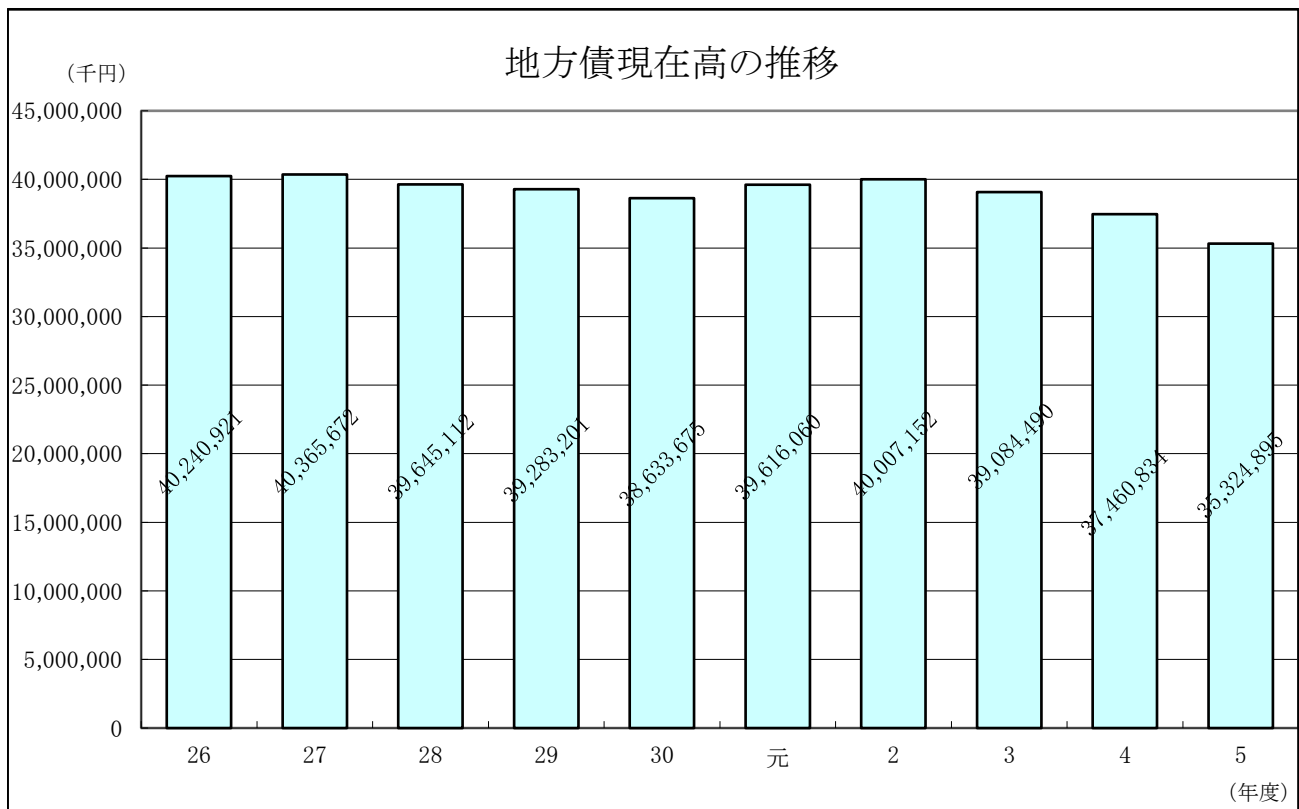
7 地方債の状況について

地方債現在高は35,324,895千円で、前年度末より2,135,939千円減少した。償還元金3,581,139千円に対して、発行額が1,445,200千円であったため、その差分が減少した。

なお、発行額のうち215,000千円は臨時財政対策債であり、建設公債は1,230,200千円で、前年度より158,100千円減少した。

(単位：千円、%)

年度	地方債現在高	増減率
26	40,240,921	1.5
27	40,365,672	0.3
28	39,645,112	△ 1.8
29	39,283,201	△ 0.9
30	38,633,675	△ 1.7
元	39,616,060	2.5
2	40,007,152	1.0
3	39,084,490	△ 2.3
4	37,460,834	△ 4.2
5	35,324,895	△ 5.7



8 債務負担行為の状況について

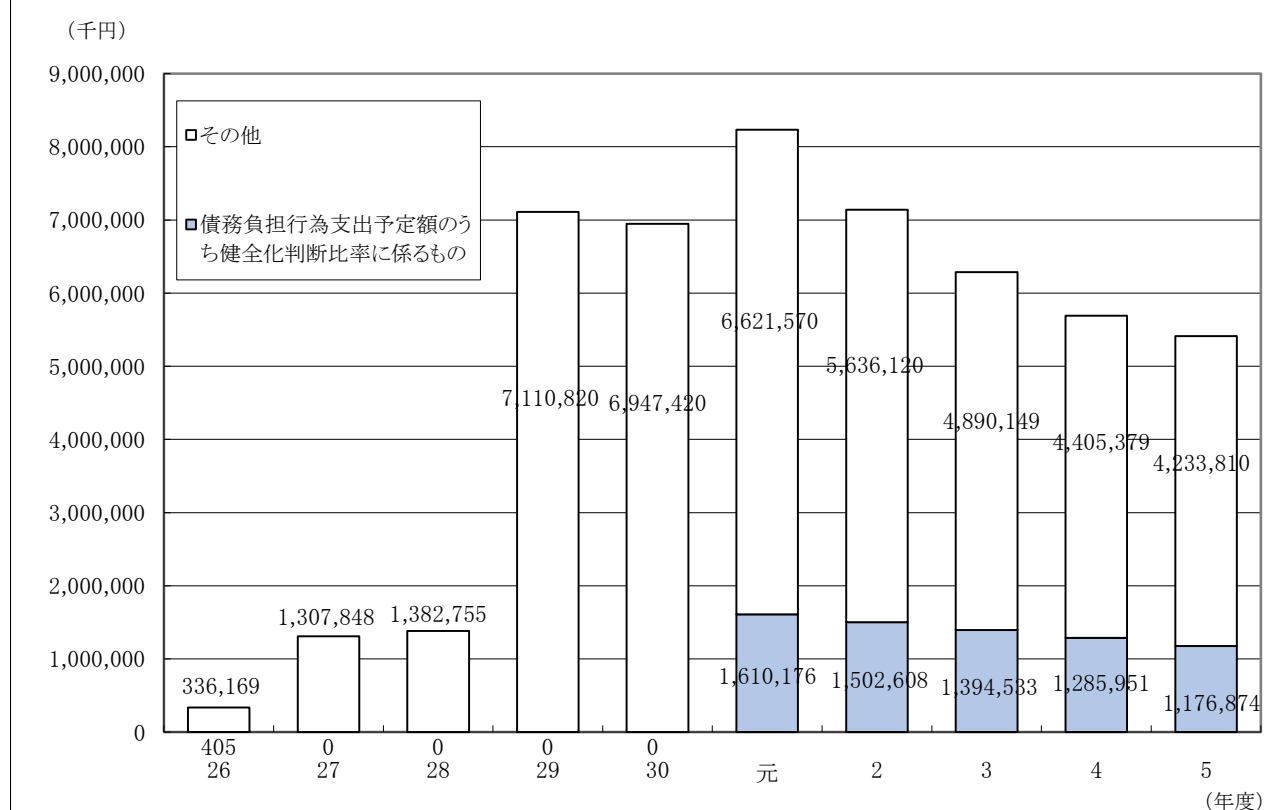
債務負担行為に係る支出は878,011千円であり、主な内訳は茂原市学校給食センターPFI事業404,038千円、福祉センター管理運営委託事業147,768千円、図書館指定管理委託料84,700千円となっている。

債務負担行為の令和6年度以降支出予定額は5,410,684千円である。

(単位：千円、%)

年度	債務負担行為 支出予定額	増減率	うち健全化判断比 率に係るもの	増減率
26	336,574	△ 41.0	405	△ 93.9
27	1,307,848	288.6	0	皆減
28	1,382,755	5.7	0	—
29	7,110,820	414.3	0	—
30	6,947,420	△ 2.3	0	—
元	8,231,746	18.5	1,610,176	皆増
2	7,138,728	△ 13.3	1,502,608	△ 6.7
3	6,284,682	△ 12.0	1,394,533	△ 7.2
4	5,691,330	△ 9.4	1,285,951	△ 7.8
5	5,410,684	△ 4.9	1,176,874	△ 8.5

債務負担行為支出予定額の推移

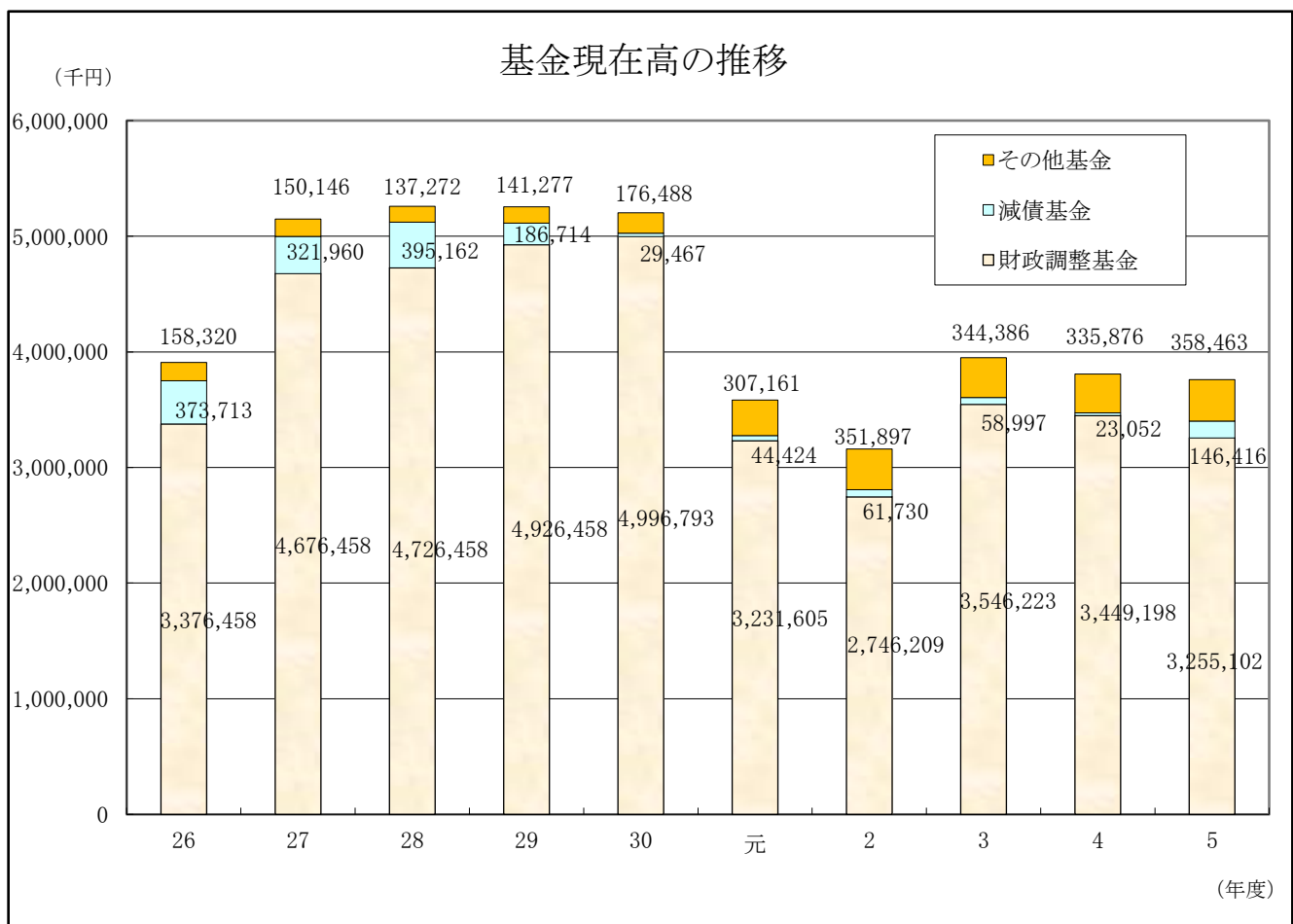


9 基金の状況について

基金の現在高は3,759,981千円であり、主な内訳は、財政調整基金3,255,102千円、減債基金146,416千円、茂原市民会館等建設基金125,529千円、衛藤五郎音楽文化振興基金81,221千円、福祉振興基金46,627千円、森林環境整備基金32,076千円、学校等施設建設改修基金26,764千円となっている。

(単位：千円、%)

年度	基金現在高	増減率	内訳					
			財政調整基金	増減率	減債基金	増減率	その他の基金	増減率
26	3,908,491	20.9	3,376,458	25.6	373,713	△ 1.7	158,320	△ 3.1
27	5,148,564	31.7	4,676,458	38.5	321,960	△ 13.8	150,146	△ 5.2
28	5,258,892	2.1	4,726,458	1.1	395,162	22.7	137,272	△ 8.6
29	5,254,449	△ 0.1	4,926,458	4.2	186,714	△ 52.8	141,277	2.9
30	5,202,748	△ 1.0	4,996,793	1.4	29,467	△ 84.2	176,488	24.9
元	3,583,190	△ 31.1	3,231,605	△ 35.3	44,424	50.8	307,161	74.0
2	3,159,836	△ 11.8	2,746,209	△ 15.0	61,730	39.0	351,897	14.6
3	3,949,606	25.0	3,546,223	29.1	58,997	△ 4.4	344,386	△ 2.1
4	3,808,126	△ 3.6	3,449,198	△ 2.7	23,052	△ 60.9	335,876	△ 2.5
5	3,759,981	△ 1.3	3,255,102	△ 5.6	146,416	535.2	358,463	6.7



参考１：令和5年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある。令和5年度の本市の決算については、「地域包括支援センター関係事業費分」及び「法に基づく健康診査分」を控除した額が統計数値の対象となる等の他、次のような数値の不一致がある。（表中の矢印は、その指示する方向に数値が移動していることを示す。）

一般会計		決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額		34,816,866	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△54,073千円となっている。	34,762,793
歳入関係	分担金・負担金	143,709	・公立保育所保育料（民生費負担金83,869千円）→使用料	59,840
	使用料・手数料	381,444		465,313
	県支出金	2,578,250	・健康増進事業費補助金（衛生費県補助金1,027千円）→繰入金	2,577,223
	繰入金	1,669,484	・国民健康保険事業特別会計繰入金（0→1,027千円）	1,670,511
	諸収入	1,133,135	・健康診査受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入52,555千円→0） ・歯科口腔健康診査事務受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入121千円→0） ・長寿健康づくり訪問事業受託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入3千円→0） ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費補助金（高齢者医療広域連合受託事業収入7,774千円→6,380千円）	1,079,062
歳出総額		33,867,153	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△54,073千円となっている。	33,813,080
歳出関係	議会費	245,420	・総合事務組合負担金 △ 6,474 千円 →総務費 ・児童手当 △ 775 千円 →民生費 ・一般職人件費（災害救助費） △ 2 千円 →民生費	238,169
	総務費	3,500,312	・児童手当 △ 9,475 千円 →民生費 ・一般職人件費（災害救助費） △ 563 千円 →民生費 ・令和6年能登半島地震派遣事業（災害救助費） △ 204 千円 →民生費 ・災害非常用対策事業（災害救助費） △ 255 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費（がん検診・健康増進分） △ 621 千円 →衛生費 ・文書管理事務運営費（農地集積・集約化対策分） △ 195 千円 →農林水産業費 ・消費生活相談事業 △ 505 千円 →商工費 ・防災行政無線施設事業 △ 68,620 千円 →消防費 ・自主防災組織支援事業 △ 1,077 千円 →消防費 ・災害非常用対策事業 △ 12,146 千円 →消防費 ・防災一般事務費 △ 926 千円 →消防費 ・総合事務組合負担金 6,474 千円 ←議会費 ・総合事務組合負担金 144,889 千円 ←民生費 ・総合事務組合負担金 46,933 千円 ←衛生費 ・総合事務組合負担金 19,973 千円 ←農林水産業費 ・総合事務組合負担金 7,376 千円 ←商工費 ・総合事務組合負担金 62,142 千円 ←土木費 ・自転車駐車場管理運営費 38,052 千円 ←土木費 ・地籍調査事務費 15 千円 ←土木費 ・東部台文化会館 人件費 57,915 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 管理運営費 704 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 施設維持管理費 89,602 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 文化会館主催事業 838 千円 ←教育費	3,880,638
	民生費	14,489,375	・総合事務組合負担金 △ 144,889 千円 →総務費 ・台風13号による災害救助事業（災害廃棄物関連等分） △ 62,574 千円 →衛生費 ・子どものための教育・保育給付事業（幼稚園分） △ 320,157 千円 →教育費 ・公立保育所管理運営費（幼稚園分） △ 4,018 千円 →教育費 ・児童手当 775 千円 ←議会費 ・児童手当 9,475 千円 ←総務費 ・児童手当 2,180 千円 ←衛生費 ・児童手当 1,640 千円 ←農林水産業費 ・児童手当 120 千円 ←商工費 ・児童手当 5,276 千円 ←土木費	13,932,421

一 般 会 計		決 算 数 値 (千円)	統 計 数 値 と 異 な る 理 由	統 計 数 値 (千円)
歳 出 関 係			・ 児童手当 3,600 千円 ←教育費 ・ 一般職人件費（災害救助費） 2 千円 ←議会費 ・ 一般職人件費（災害救助費） 563 千円 ←総務費 ・ 一般職人件費（災害救助費） 78 千円 ←衛生費 ・ 一般職人件費（災害救助費） 75 千円 ←農林水産業費 ・ 一般職人件費（災害救助費） 45 千円 ←商工費 ・ 一般職人件費（災害救助費） 2,877 千円 ←土木費 ・ 一般職人件費（災害救助費） 543 千円 ←教育費 ・ 令和6年能登半島地震派遣事業（災害救助費） 204 千円 ←総務費 ・ 災害非常用対策事業（災害救助費） 255 千円 ←総務費 ・ 畜犬登録等事務費 751 千円 ←衛生費 ・ 小学校施設設備維持管理費（災害救助費） 153 千円 ←教育費 ・ 中学校施設設備維持管理費（災害救助費） 145 千円 ←教育費 ・ 地域包括支援センター運営事業（475千円→0） △ 475 千円 ・ 地域包括支援センター関係人件費（11,200千円→0） △ 11,200 千円 ・ 地域包括支援センター関係繰出金（0→11,675千円） 11,675 千円 ・ 後期高齢者医療事業関係繰出金（0→618千円） 618 千円 ・ 健康診査委託料等（54,691千円→0） △ 54,691 千円	
	衛 生 費	3,240,256	・ 総合事務組合負担金 △ 46,933 千円 →総務費 ・ 児童手当 △ 2,180 千円 →民生費 ・ 一般職人件費（災害救助費） △ 78 千円 →民生費 ・ 畜犬登録等事務費 △ 751 千円 →民生費 ・ 文書管理事務運営費（がん検診、健康増進分） 621 千円 ←総務費 ・ 台風13号による災害救助事業（災害廃棄物関連等分） 62,574 千円 ←民生費 ・ 各種検診検査結核対策関係経費 562 千円 ←教育費	3,254,071
	農 林 水 産 業 費	570,916	・ 総合事務組合負担金 △ 19,973 千円 →総務費 ・ 児童手当 △ 1,640 千円 →民生費 ・ 一般職人件費（災害救助費） △ 75 千円 →民生費 ・ 文書管理事務運営費（農地集積・集約化対策分） 195 千円 ←総務費	549,423
	商 工 費	615,535	・ 総合事務組合負担金 △ 7,376 千円 →総務費 ・ 児童手当 △ 120 千円 →民生費 ・ 一般職人件費（災害救助費） △ 45 千円 →民生費 ・ 消費生活相談事業 505 千円 ←総務費	608,499
	土 木 費	2,977,675	・ 総合事務組合負担金 △ 62,142 千円 →総務費 ・ 自転車駐車場管理運営費 △ 38,052 千円 →総務費 ・ 地籍調査事務費 △ 15 千円 →総務費 ・ 児童手当 △ 5,276 千円 →民生費 ・ 一般職人件費（災害救助費） △ 2,877 千円 →民生費	2,869,313
	消 防 費	1,466,732	・ 防災行政無線施設事業 68,620 千円 ←総務費 ・ 自主防災組織支援事業 1,077 千円 ←総務費 ・ 災害非常用対策事業 12,146 千円 ←総務費 ・ 防災一般事務費 926 千円 ←総務費	1,549,501
	教 育 費	2,801,395	・ 東部台文化会館 人件費 △ 57,915 千円 →総務費 ・ 東部台文化会館 管理運営費 △ 704 千円 →総務費 ・ 東部台文化会館 施設維持管理費 △ 89,602 千円 →総務費 ・ 東部台文化会館 文化会館主催事業 △ 838 千円 →総務費 ・ 児童手当 △ 3,600 千円 →民生費 ・ 一般職人件費（災害救助費） △ 543 千円 →民生費 ・ 小学校施設設備維持管理費（災害救助費） △ 153 千円 →民生費 ・ 中学校施設設備維持管理費（災害救助費） △ 145 千円 →民生費 ・ 各種検診検査結核対策関係経費 △ 562 千円 →衛生費 ・ 子どものための教育・保育給付事業（幼稚園分） 320,157 千円 ←民生費 ・ 公立保育所管理運営費（幼稚園分） 4,018 千円 ←民生費	2,971,508

介護サービス	決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	0	・介護サービスに係る歳入歳出は一般会計で経理されているが、決算統計ではそれを分離して計上している。(11,675千円)	11,675
歳出総額	0		11,675

後期高齢者医療事業	決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	1,497,683	・法に基づくもので一般会計で経理されている歳入歳出は、特別会計後期高齢者医療事業費に係る決算統計では、それを形式的に歳入歳出に計上している。(54,691千円) ・一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰出し、同会計から広域連合の各会計に繰出している場合は、一般会計から直接支出したものとする。(△43,211千円)	1,509,163
歳出総額	1,471,127		1,482,607

参考２：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分の使途について

消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（2,130,060千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 1,138,141千円

【歳出】

（単位：千円）

費 目		経 費	財 源 内 訳						主 な 事 業
			特 定 財 源			一 般 財 源			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分の 市町村交付 金）	そ の 他		
社 会 福 祉 社	社会福祉費	2,686,519	1,809,963	5,192	21,605	166,744	683,015	介護給付事業（障害福祉課）、訓練等給付事業、重度心身障害者医療費助成事業、自立支援医療給付事業	
	老人福祉費	1,351,339	182,654	0	7,505	227,852	933,328	後期高齢者医療事業、老人措置事業	
	児童福祉費	3,310,555	2,207,180	34,508	98,443	190,421	780,003	児童手当支給事業、子どものための教育・保育給付事業、障害児通所支援事業、児童扶養手当支給事業	
	生活保護費	2,009,092	1,538,956	0	13,959	89,513	366,664	生活保護扶助費	
	小 計	9,357,505	5,738,753	39,700	141,512	674,530	2,763,010		
社 会 保 険	介護保険事業	1,315,872	71,679	0	0	244,141	1,000,052	介護保険事業特別会計繰出金	
	国民健康保険事業	612,236	345,883	0	0	52,265	214,088	国民健康保険事業特別会計繰出金	
	小 計	1,928,108	417,562	0	0	296,406	1,214,140		
保 健 衛 生	保健衛生費	934,951	81,646	0	9,175	165,639	678,491	長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金、予防接種事業、母子保健事業	
	結核対策費	7,982	0	0	0	1,566	6,416	予防接種事業	
	小 計	942,933	81,646	0	9,175	167,205	684,907		
合 計		12,228,546	6,237,961	39,700	150,687	1,138,141	4,662,057		

※一般職人件費・一般事務費・新型コロナウイルス感染症対応分・物価高騰対応分、災害対応分は除く。

参考３：都市計画税の使途について

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

都市計画税 464,946 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分		事 業 費	財 源 内 訳					備 考
			特 定 財 源			都市計画税	一 般 財 源	
			国県支出金	地 方 債	そ の 他			
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	123,256	10,560	15,200	1,590	51,072	44,834	都市計画道路「桑原八千代線」の整備等
	下 水 道 事 業	388,509	0	0	0	206,891	181,618	下水道事業会計への繰出金
	駐 車 場 事 業	4,713	0	0	0	2,510	2,203	駐車場事業特別会計への繰出金
	市街地開発事業	96,871	12,197	45,600	1,125	20,209	17,740	茂原駅前通り地区土地区画整理事業
	小 計	613,349	22,757	60,800	2,715	280,682	246,395	
地 方 債 償 還 額		346,020	0	0	0	184,264	161,756	都市計画事業に係る地方債の償還
合 計		959,369	22,757	60,800	2,715	464,946	408,151	

参考４：入湯税の使途について

入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

入湯税 476 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財源内訳					備 考
		特 定 財 源			入 湯 税	一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
観 光 振 興 事 業	2,756	0	0	0	476	2,280	茂原市観光協会補助金
合 計	2,756	0	0	0	476	2,280	

参考５：森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進、その他森林の整備促進に関する施策に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

森林環境譲与税 11,876 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			森林環境 譲与税	一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
森 林 整 備 事 業	7,431	0	0	0	7,412	19	森林環境整備業務委託料、千葉県森林経営管理協議会会費、森林クラウド使用料
茂原市森林環境整備基金積立	4,464	0	0	0	4,464	0	茂原市森林環境整備基本計画に基づき、持続的な森林整備の推進を図るための基金積立
合計	11,895	0	0	0	11,876	19	

参考6：市の債務残高の推移について

茂原市全体の地方債残高及び債務負担行為支出予定額に一部事務組合の地方債残高及び債務負担行為支出予定額（加入市町村が出す負担金の割合で茂原市分を按分したもの）を加えると以下の表のとおりとなる。

なお、債務負担行為支出予定額については、平成28年度より健全化判断比率に係るもののみ計上している。

（単位：億円）

年度	茂原市（地方債及び債務負担行為支出予定額）	一部事務組合合計（地方債及び債務負担行為支出予定額）	合計
元	485	86	571
2	484	84	568
3	473	82	555
4	453	86	539
5	429	85	514

